



本物力こそ桑名力

令和4年度予算編成にあたって

～危機を乗り越え、その先の未来を創造しよう～

新型コロナウイルスの感染拡大



本物こそ本力

予期せぬ変異を繰り返すウイルスに対して、未だ予断の許さない状況

三重県まん延防止等重点措置

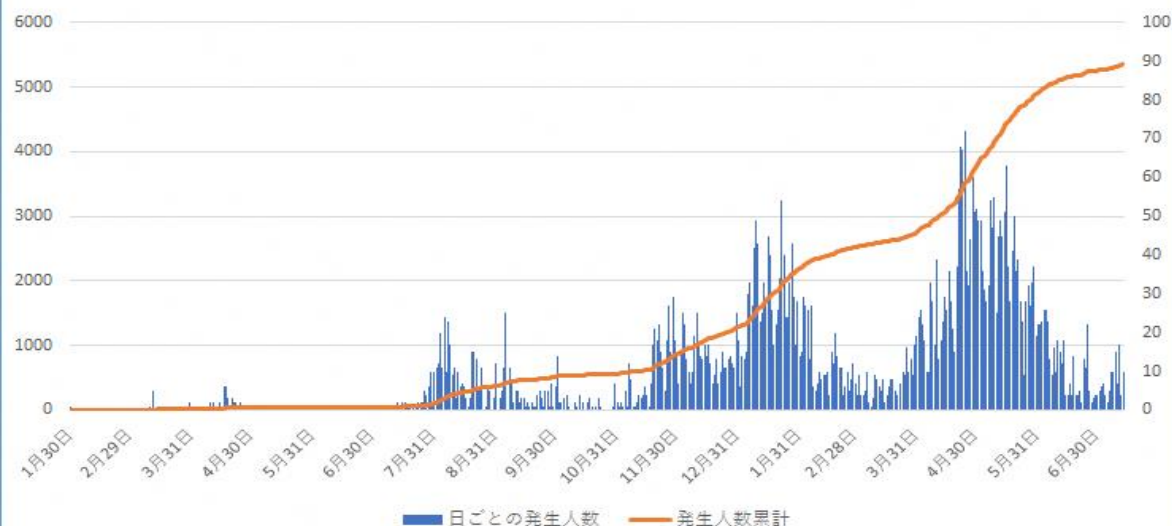
期間：令和3年5月9日から6月20日まで（※6月14日以降四日市のみ）

実施区域：三重県全域

特に重点的に対策を講じる区域：桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、
四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、名張市

県内の発生状況

発生件数（7月13日まで）



三重県ホームページより

新型コロナウイルス感染症に関する市長メッセージ

桑名市長の伊藤徳宇です。

本日、政府は三重県への「まん延防止等重点措置」の適用を決定し、その対象地域を、桑名市を含む北勢地域の10市町及び伊賀地域の2市としました。

これまでの間、市民、事業者の皆様には、市や県、国が呼びかける感染予防・感染拡大防止対策に十分留意し、協力いただいていたものと考えており、現在の市内の感染状況だけを見れば、一定数の感染者が継続的に発生してはいるものの、飲食店や集客施設等が感染源となつて感染が拡大しているような事例は見えず、本市においては、今回の厳しい措置の対象となるような事態には至っていないものと認識しているところであります。

しかしながら、県内において極めて深刻な感染状況にある四日市市や、今回、新たに緊急事態宣言の対象地域に加つた愛知県と生活圏を同一にしていることや、本市を含めた北勢地域の医療提供体制が逼迫し、感染者用の病床使用率等が極めて厳しい状況下にあることなどを総合的に勘案し、「これ以上感染を波及させない」ために「この地域一帯の人流自体を止める」ことを目的として今回の適用に至ったものと理解しています。

適用期間となる5月9日から31日までの間、本市には、これまでの県独自の緊急警戒宣言に基づく飲食店への時短要請や不要不急の移動自粛要請などを上回る、さらに厳しい措置が講じられることとなります。具体的には、

- 県民に対して、生活の維持に必要な場合を除き、日中も含め、外出や移動を避けること。
- 飲食店に対して、営業時間を20時までとし、酒類の提供を行わないこと。
- 運動施設や遊技場、映画館等の劇場、図書館や博物館等、遊園施設、大規模な店舗などに対して、営業時間や収容人数を20時までとすること。

などを要請されることとなりました。

これら措置により、市民や事業者の皆様は生活や経営などに大きな制約を蒙ることとなりますが、今は北勢地域における感染拡大を封じ込め、この措置を5月31日で確実に終わらせることをみんなが一丸となって目指すべきであると考えています。

皆様におかれましては、これら県からの要請を遵守いただくとともに、これまで以上に感染予防・感染拡大防止対策を徹底いただきたく、引き続きご協力をお願いいたします。

北勢地域の10市町がこの現状をしっかりと共有し、感染拡大を確実に阻止していきたいと考えていますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

一方で、我々が期待してやまないワクチンもようやく接種に向けた道筋が整ってまいりました。本市においては医療従事者や高齢者施設に続き、65歳以上の一般高齢者の予約受付が5月10日から始まり、19日から順次接種が開始されます。予約開始直後は受付窓口となる医療機関が大変な状況となり、診療に深刻な影響を及ぼすことが危惧されています。ワクチンは十分な量を確保できましたので、予約できなくなることはありません。また、医師会とも連携し、接種枠についても大きく拡大してまいります。市民の皆様には、焦らず、落ち着いて予約いただくようお願いいたします。

また、次に続く64歳以下の一般客接種についても、少しでも早く始められるよう、鋭意取り組んでおりますので、もうしばらくお待ちいただくようお願い申し上げます。

令和3年5月7日

桑名市長

伊藤 徳宇

桑名市民の皆様へ向けて発信した
「新型コロナウイルス感染症に関する市長メッセージ」

市民の命や暮らし、地域経済を守り抜く



本物力こそ桑名力

新型コロナウイルス感染拡大の動向を見極め、機動的かつ迅速に対応

第1弾！

- ・桑名市プレミアム付き応援食事券
- ・利子補給制度の拡充
- ・マスク・消毒液の福祉・医療機関等への配布
など

第2弾！

- ・PCR検査における検体採取場所確保
- ・住居を失う恐れのある人等への支援
- ・離職等を余儀なくされた人への対策
など

第3弾！

- ・1人あたり10万円給付(特別定額給付金)
- ・コールセンター設置(行政書士会の協力)
- ・機動的な財政出動を可能とする基金創設
など

第4弾！

- ・水道料金基本料金2期分無料化
- ・県・市協調の休業要請協力金
- ・郵便申請による証明書交付手数料無料化
など

第5弾！

- ・桑名市総合医療センターに対して病院事業
運営費特別交付金を交付
- ・子育て世帯向けLINEによる申請手続き

第6弾！

- ・市内事業者等における感染防止対策支援
- ・PayPayポイント還元
- ・プレミアム付き商品券(商工会議所)
など

第7弾！

- ・WEB会議等を進めるための環境整備
- ・保育所等の感染防止対策
- ・漁業協同組合に対する販路開拓等の支援
など

第8弾！

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保
- ・市内医療機関の診療体制整備支援
- ・貸館施設のインターネット環境整備

第9弾！

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

第10弾！

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保
- ・市内医療機関による発熱患者対応を支援

第11弾！

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保
- ・市内医療機関による回復期の感染患者転
院受け入れを支援
- ・市内中小事業者への支援
など

第12弾！

- ・PayPayポイント還元
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

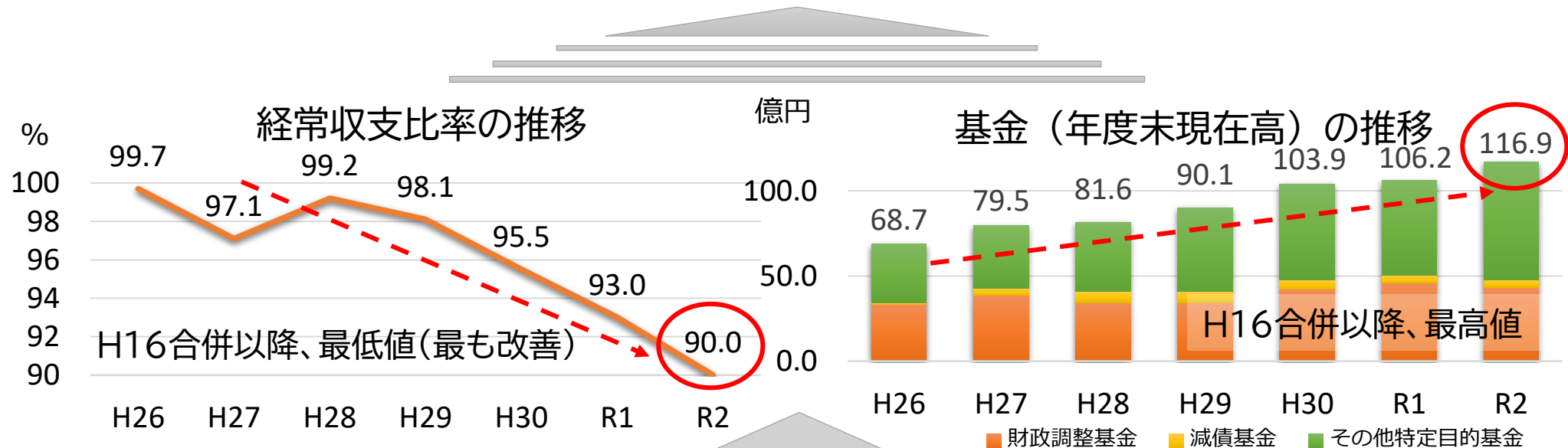
危機の中で発揮した財政のチカラ



本物力こそ名力

財政危機を突破し、新型コロナウイルスによる危機を乗り越えられる財政に

約11億円規模の「**新型コロナウイルス感染症緊急対策基金**」を創設し、安定財源確保



公民連携

土地開発公社の解散

行財政改革
の決断

公共施設マネジメント

使用料等の見直し

補助金の見直し

がんばり“見える化”予算、みんなで“変わる”“変える”予算 ~職員一人ひとりが改革に尽力~

持続可能な未来を創造する3本の柱と デジタル社会・グリーン社会の実現

誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～桑名市総合計画の推進～

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



市民の皆様の
命を守るための
防災力の強化

時代に対応した
サービスを市民の
皆様へ提供するための
スマート自治体
への転換

持続可能なまちを
創造していくための
安定した財政
基盤の確立

デジタルファ
ーストの取組

あらゆる分野への
デジタル技術の活用

ゼロカーボン
シティの実現

環境と経済の好循環
による持続可能な
社会の実現

「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」において、デジタルファーストで取り組む

－桑名市デジタルファースト宣言－

市民サービスの デジタルファースト

将来にわたって住み続けたい桑名市を実現するため、デジタル技術を活用した市民サービスを提供する。

まちづくりの デジタルファースト

教育、福祉、医療、産業、都市、交通等のさまざまな分野において、デジタル技術を活用することで、快適で豊かなまちづくりを推進する。

行政運営の デジタルファースト

AIやICT等の最新技術を活用し、業務の効率化や高度化を図り、生産性を向上させる。

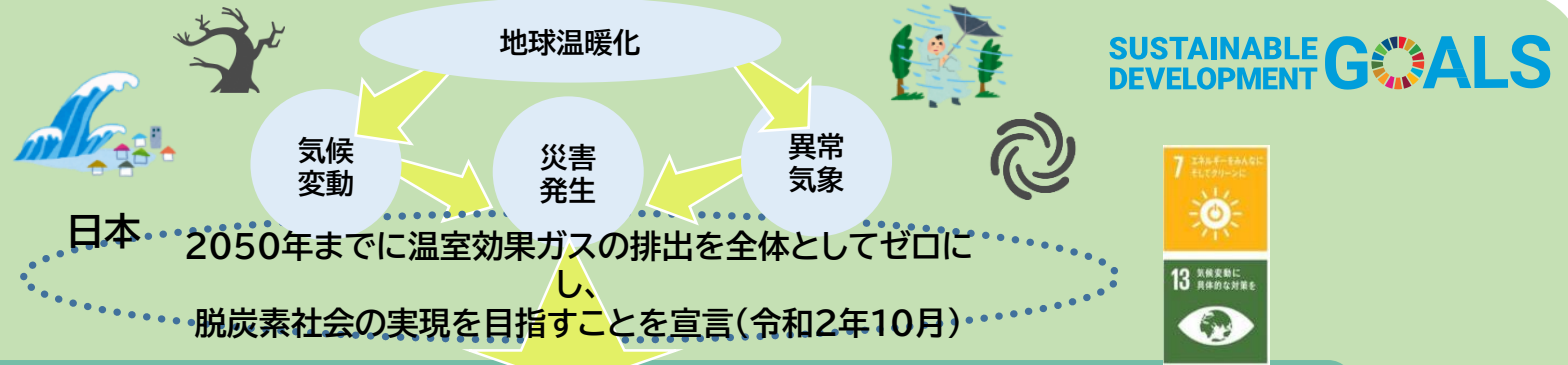
みんなで進めるデジタルファースト

持続可能な未来を創るグリーン社会の実現へ



本物力こそ桑名力

2050年までに桑名市からの二酸化炭素の実質排出ゼロを目指す



桑名市ゼロカーボンシティ宣言(令和3年3月)

2050年までに桑名市からの二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す

市民の命と暮らしを守り、未来を創る子どもたちの為、従来の発想に捉われない手法により、環境と経済の好循環を生み出す持続可能な社会を目指す

ゼロカーボンシティの実現

中長期目標

グリーンIoTラボ・桑名

短期目標

～できることから取り組みを～

各所管が抱える事業に対して、積極的に二酸化炭素実質排出ゼロの視点を取り入れること



スマート防災・防犯



スマートスクール



スマートハウス



スマートオフィス



Maas



スマート農業

危機を乗り越え、その先の未来を創造しよう



本物力こそ桑名力

持続可能な未来を創造するため、7つのビジョンを実現させよう！

中央集権型から全員参加型の市政に

こどもを3人育てられるまち

地理的優位性を活かした元気なまち

命を守ることが最優先

世界に向けて開かれたまち

桑名をまちごと『ブランド』に

納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

ゼロカーボンシティ
の実現

SDG s 持続可能なまちづくりの推進

デジタルファースト
のまちづくり

スマホのようなスマートで便利な自治体に



規模を小さく
コンパクトに

オールインワン
多機能複合化

行政手続き
デジタル化

縦割りを打破
ヒト・モノ・情報
のシェア

異分野連携
のシナジー

地域住民・
コミュニティの活躍

誰一人
取り残さない支援

民間事業者との
パートナーシップ